

松谷会長記者会見の概要

日 時：令和元年 11 月 14 日（木） 15 時 00 分～15 時 25 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

（質疑応答）

記者：

投資信託解約損益を除くコア業務純益を開示することとなったが、その影響は出ているか。

松谷会長：

10 月の統計データを見る限り、まだ影響は出ていない。地方銀行は、会計上の問題よりも日銀のマイナス金利政策下での運用難の方を重視しているのかもしれない。銀行法施行規則等が改正されてまだ 2 ヶ月であり、地方銀行の方針は固まっていないと思うので注視していきたい。

記者：

運用会社から何か声を聞いているか。

松谷会長：

まだ何も動きはない。一部のメディアで報道があったようだが、9 月ほどの規模ではないものの確定拠出年金（DC）のバランス型投信に 500 億円程度の資金流入があった。これは大手メーカーの確定給付企業年金（DB）から DC への移管だと聞いており、好ましい傾向が続いている。先程の説明にもあったが、公募投信全体で資金流入が伸び悩む中で、DC の買い付けは存在感を示してきた。先月も申し上げたが、内外資産複合型の残高は 10 兆円を超えており、その中には iDeCo（個人型確定拠出年金）での投信の購入も含まれていると思われるので、今後徐々に残高が増えてくるのではないかと思う。

ただし、10 月は国内株式型の資金流出がやや大きく、日経 225 連動型のインデックスファンドからは資金が流出している。9 月末に比べて日経平均株価は 5.4%上がっているので利益確定ということもあるのだろうが、日経 225 を投資家がどのように考えているのか注視していかなければならない。いずれにしても全体の中では小さな数字なのであまり目立たないが、DC を中心にバランス型投信の残高が少しずつ増えており、更に増加していくことを期待したい。

記者：

今年の公募投信全体の資金流入額については、昨年、一昨年と比べて鈍化しているというお話を伺ったが、その要因は何か。

松谷会長：

もう少し時間が経たなければ分からないと思う。現場の声を聞くと、顧客本位の業務運営に取り組まなければならないので、販売会社が積極的に新しい商品を提供するという方向にはなっていない。テーマ型ファンドでインパクトがあるものを多く販売するというわけにもなかなかいかない。積立投資であれば金額は小さくなるし、現場が少し手をこまねいているのではないかと思う。時間が経てば、何らかの動きが出てくると思う。

記者：

毎月分配型ファンドの残高が今年に入って下げ止まっているが、分配金を大幅に引き下げた投信が多かったので、分配金の総額は減っていると思う。その点についてどのように考えているか。

松谷会長：

従前から申し上げているように、高齢者にとっては一定のインカムゲインは必要なので、分配金の利回りとして10%は無理かもしれないが、3%~4%の運用のリターンをインカムゲインとして出していくことは悪いことではないし、ニーズも大きいと思う。この水準で、運用会社や販売会社が積極的に取り組めば、分配金の総額はもう少し増えるのではないかと思う。

記者：

毎月分配型ファンドが元本を取り崩してあまりにも高額な分配金を出して問題視されたことがあったが、そういった形は減っているのか。

松谷会長：

元本を取り崩して分配するファンドは減っている。少なくとも販売会社サイドで積極的に取り組んでいるという話は聞いたことがない。

分配金そのものの多寡ではなく、そのファンドの収益に見合った分配というものがあるので、いくらが適正なのかは一概にはいえないと思う。10月は分配金を引き下げているファンドが複数あると聞いており、分配金の水準について適正化の動きが出てきているのではないかと思う。

以 上